

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月10日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL <https://www.fudotetra.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	50,204	△1.3	2,342	△32.3	2,464	△31.3	1,360	△38.9
2021年3月期第3四半期	50,847	△1.8	3,459	△4.6	3,589	△1.1	2,227	△10.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,326百万円(△43.4%) 2021年3月期第3四半期 2,342百万円(△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	88.98	—
2021年3月期第3四半期	142.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	49,231	29,588	59.3
2021年3月期	54,082	29,687	54.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 29,198百万円 2021年3月期 29,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	△6.0	2,700	△40.2	2,780	△41.1	1,600	△46.5	104.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	16,489,522株	2021年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,274,933株	2021年3月期	1,006,721株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	15,286,510株	2021年3月期3Q	15,583,167株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2022年3月期第3四半期:89,291株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、民間建設投資は、一部設備投資の持ち直しに足踏みが見られるものの、全体として回復の兆しが見られ、また公共建設投資は、国土強靱化のための5か年加速化対策を含む予算の執行により堅調に推移しており、建設投資全体では持ち直す傾向となりました。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は70,027百万円（前年同四半期比8.8%減）と高水準な状況が続き、また受注高が45,120百万円（前年同四半期比2.4%増）と増加したものの、売上高は50,204百万円（前年同四半期比1.3%減）と減収となりました。

営業利益は2,342百万円（前年同四半期比32.3%減）、経常利益は2,464百万円（前年同四半期比31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,360百万円（前年同四半期比38.9%減）とそれぞれ減益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、11ページをご覧ください。）

(単位：百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	62,467	57,342	△5,125
	地盤改良事業	14,305	12,974	△1,331
	ブロック事業	401	398	△3
	その他	40	24	△16
	調整額	△429	△711	△282
	全社計	76,784	70,027	△6,757
受注高	土木事業	14,867	19,252	4,385
	地盤改良事業	26,080	22,602	△3,477
	ブロック事業	3,873	3,215	△658
	その他	454	455	1
	調整額	△1,230	△405	825
	全社計	44,043	45,120	1,076
売上高	土木事業	25,352	24,293	△1,059
	地盤改良事業	23,018	23,820	802
	ブロック事業	2,736	2,572	△164
	その他	467	446	△21
	調整額	△727	△927	△200
	全社計	50,847	50,204	△642
営業利益	土木事業	1,664	597	△1,067
	地盤改良事業	1,713	1,415	△299
	ブロック事業	628	401	△226
	その他	△363	29	392
	調整額	△183	△100	83
	全社計	3,459	2,342	△1,118
次期繰越受注高	土木事業	51,983	52,302	319
	地盤改良事業	17,366	11,756	△5,611
	ブロック事業	1,538	1,042	△497
	その他	26	33	6
	調整額	△932	△189	743
	全社計	69,981	64,942	△5,039

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(土木事業)

受注高は、19,252百万円（前年同四半期比29.5%増）と増加したものの、売上高は、工事の進捗の遅れにより、24,293百万円（前年同四半期比4.2%減）と減収となりました。営業利益は、減収に加え工事の利益率低下により、597百万円（前年同四半期比64.1%減）と減益となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、22,602百万円（前年同四半期比13.3%減）と減少したものの、売上高は、連結子会社増加もあり、23,820百万円（前年同四半期比3.5%増）と増収となりました。しかしながら営業利益は、好採算工事の減少に加え保有機械の減価償却費の増加もあり、1,415百万円（前年同四半期比17.4%減）と減益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、主力の型枠賃貸が災害復旧需要の一巡により、3,215百万円（前年同四半期比17.0%減）と減少し、売上高は、2,572百万円（前年同四半期比6.0%減）と減収となりました。営業利益は、減収や固定費の増加により、401百万円（前年同四半期比 36.1%減）と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、工事立替の増加や設備投資等により現金預金が減少したことで前連結会計年度末に比べて4,851百万円減少し、49,231百万円となりました。

負債は、電子記録債務や未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べて4,753百万円減少し、19,643百万円となりました。

純資産は、当四半期純利益の計上があったものの、当第3四半期連結累計期間での剰余金の配当及び自己株式の取得もあり、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、29,588百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2022年1月31日に公表しました通期の業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,912	7,666
受取手形・完成工事未収入金等	21,383	—
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	21,450
電子記録債権	2,172	1,905
有価証券	500	—
未成工事支出金等	988	1,313
販売用不動産	546	362
材料貯蔵品	881	811
未収入金	1,327	657
預け金	1,463	517
その他	484	1,760
貸倒引当金	△79	△73
流動資産合計	41,578	36,369
固定資産		
有形固定資産	7,510	8,130
無形固定資産	1,266	1,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880	2,296
その他	1,950	1,340
貸倒引当金	△102	△101
投資その他の資産合計	3,728	3,535
固定資産合計	12,504	12,862
資産合計	54,082	49,231
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,832	8,018
電子記録債務	6,298	5,308
短期借入金	1,020	638
未払法人税等	1,097	10
未成工事受入金等	2,283	2,098
賞与引当金	1,086	289
引当金	207	110
その他	3,154	1,675
流動負債合計	22,976	18,145
固定負債		
引当金	84	73
退職給付に係る負債	789	677
その他	546	748
固定負債合計	1,419	1,498
負債合計	24,396	19,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	10,684	11,109
自己株式	△1,131	△1,619
株主資本合計	29,309	29,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	126
為替換算調整勘定	△156	△148
退職給付に係る調整累計額	△33	△26
その他の包括利益累計額合計	1	△48
非支配株主持分	377	390
純資産合計	29,687	29,588
負債純資産合計	54,082	49,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	47,593	47,250
兼業事業売上高	3,253	2,955
売上高合計	50,847	50,204
売上原価		
完成工事原価	39,903	40,598
兼業事業売上原価	2,061	1,537
売上原価合計	41,964	42,135
売上総利益		
完成工事総利益	7,690	6,652
兼業事業総利益	1,192	1,418
売上総利益合計	8,882	8,069
販売費及び一般管理費	5,423	5,728
営業利益	3,459	2,342
営業外収益		
受取配当金	50	38
特許実施収入	7	14
持分法による投資利益	—	90
保険解約返戻金	57	—
受取保険金	73	30
その他	14	25
営業外収益合計	202	196
営業外費用		
支払利息	17	16
支払手数料	8	10
支払保証料	21	15
為替差損	15	—
弔慰金	—	30
その他	11	3
営業外費用合計	73	74
経常利益	3,589	2,464
特別利益		
固定資産売却益	14	14
その他	1	—
特別利益合計	15	14
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	45	29
投資有価証券評価損	—	7
退職給付制度終了損	—	408
その他	0	3
特別損失合計	46	447

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	3,558	2,031
法人税、住民税及び事業税	968	178
法人税等調整額	342	478
法人税等合計	1,310	656
四半期純利益	2,248	1,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,227	1,360

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,248	1,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△63
為替換算調整勘定	0	7
退職給付に係る調整額	31	7
その他の包括利益合計	94	△49
四半期包括利益	2,342	1,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,320	1,311
非支配株主に係る四半期包括利益	21	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式取得をしたAdvanced Geosolutions Inc. (以下「AGI」という) を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しておりますが、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法を適用しております。

なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(AGI社の株式取得の概要)

当社の連結子会社であるFudo Construction Inc. (以下「FCI」という)は、AGI社と2021年6月1日にAGI社の株式の一部を取得することに合意し、2021年7月1日に49%の株式を取得したことに伴い、AGI社は持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社AGI社の概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	Advanced Geosolutions Inc.
主な事業内容	地盤改良及び関連エンジニアリング事業
持分法適用開始日	2021年7月1日
株式取得後の議決権比率	49%

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるAGI社の決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。

AGI社に対する持分法適用開始日は2021年7月1日であるため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に2021年7月1日から2021年9月30日の業績を持分法による投資損益として計上しております。

(退職金制度の改正)

当社は、2021年10月1日に退職金制度の一部を構成する確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として「退職給付制度終了損」408百万円計上しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	24,875	22,997	2,732	50,605	242	50,847	—	50,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	476	21	3	501	226	727	△727	—
計	25,352	23,018	2,736	51,106	467	51,573	△727	50,847
セグメント利益又は損失(△)	1,664	1,713	628	4,005	△363	3,642	△183	3,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△183百万円には、セグメント間取引消去23百万円、全社費用△209百万円、その他の調整額3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「地盤改良事業」セグメントにおいて、2020年10月1日付で愛知ベース工業グループの全株式を取得し、連結子会社としました。

当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間において386百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	24,126	23,363	2,517	50,006	198	50,204	—	50,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	457	55	679	248	927	△927	—
計	24,293	23,820	2,572	50,685	446	51,131	△927	50,204
セグメント利益	597	1,415	401	2,413	29	2,442	△100	2,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額△100百万円には、セグメント間取引△30百万円、全社費用△29百万円、その他の調整額△41百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	556	9,955	2,517	13,028	198	13,226
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	23,570	13,408	—	36,979	—	36,979
顧客との契約から生じる収益	24,126	23,363	2,517	50,006	198	50,204
外部顧客への売上高	24,126	23,363	2,517	50,006	198	50,204

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。